



茨城労働局発表  
平成25年5月31日

【照会先】  
茨城労働局労働基準部(健康安全課)  
課長 青山 努  
課長補佐 中島 英明  
(直通電話)029(224)6215

### 茨城県内の労働災害発生状況（平成24年確定値）

～死亡災害が大幅増加、死傷災害も高止まり～

茨城労働局（局長 中村俊一）は平成24年の茨城県内の労働災害発生状況（確定分）を取りまとめました。

- 死亡災害：40人  
※平成23年が32人で対前年比8人（25％）の大幅な増加
- 死傷災害：2,957人  
※平成23年が2,988人で、対前年比31人（1％）減少で高止まり

#### 1 死亡災害発生状況

県内の死亡災害については、40人で、前年の32人と比べると8人（25％）の増加でした。茨城県で死亡者数が年間40人となったのは平成19年の43人以来となります。

業種別にみると、建設業で11人（全体の27.5％）、運輸交通業8人（同20％）、製造業7人（同17.5％）となっています。この3つの業種で26人で全体の65％となっています。

死亡災害の事故の型別では、「交通事故」が13人（同32.5％）、「墜落・転落」が8人（同20％）の順となっています。

死亡災害の発生状況から、業種では建設業、運輸交通業、製造業の3業種が、事故の型別では交通事故と墜落・転落に対する対策が今後の課題となっています。

## 2 休業4日以上之死傷災害発生状況

県内の休業4日以上之死傷者数は2,957人となり、平成23年の2,988人と比較し、前年比31人(1%)の減少でした。死傷者数は長期的にみると減少傾向でしたが、リーマンショックの影響で大幅に死傷災害が減少した平成21年を底として、平成22年、平成23年と2年連続で増加し、平成24年はわずか31人(1%)の減少で高止まりしています。

業種別にみると、最も死傷者数が多かったのは、製造業で873人(全体の29.5%)、次いで建設業438人(同14.8%)、運輸交通業379人(同12.8%)、商業358人(同12.1%)の順となっています。

特に、建設業は平成22年が307人だったものが、東日本大震災のあった平成23年は464人と大幅に増加し、平成24年が438人とわずかな減少で高止まりしています。製造業はリーマンショックの平成21年が784人でしたが、平成22年は823人、平成23年が847人、平成24年は873人と年々増加しています。

また、事故の型別では、製造業では、「はさまれ・巻き込まれ」が270人(30.9%)で最も多く、次いで「転倒」が147人(16.8%)となっています。

建設業では、「墜落・転落」167人(38.1%)、「はさまれ・巻き込まれ」55人(12.5%)、運輸交通業では「墜落・転落」が115人(30.3%)、「交通事故」が49人(12.9%)、商業では「転倒」が94人(26.2%)となっています。

死傷災害の発生状況をみると、平成22年以降、製造業、建設業での死傷災害が増加傾向となっており、リーマンショック後の生産増加や東日本大震災の発生及びその後の復旧・復興工事等の急増が死傷災害の高止まりの要因として考えられています。

## 3 今後の取り組み

死亡者数が大幅に増加し、死傷者数も高止まりという厳しい状況を踏まえ、茨城労働局は、本年度を初年度とする5か年の第12次労働災害防止推進計画に基づいて、

- ① 死亡災害の15%減少
- ② 死傷災害の20%減少

の目標達成に向けて、労働災害防止対策の一層の取り組みを行います。

### 3 第86回 全国安全週間について

6月1日から「全国安全週間準備月間」が始まります。この期間に、それぞれの職場で労働災害防止の重要性を認識し、安全活動の着実な実行を図って「ゼロ災害」を目指しましょう。

「全国安全週間」

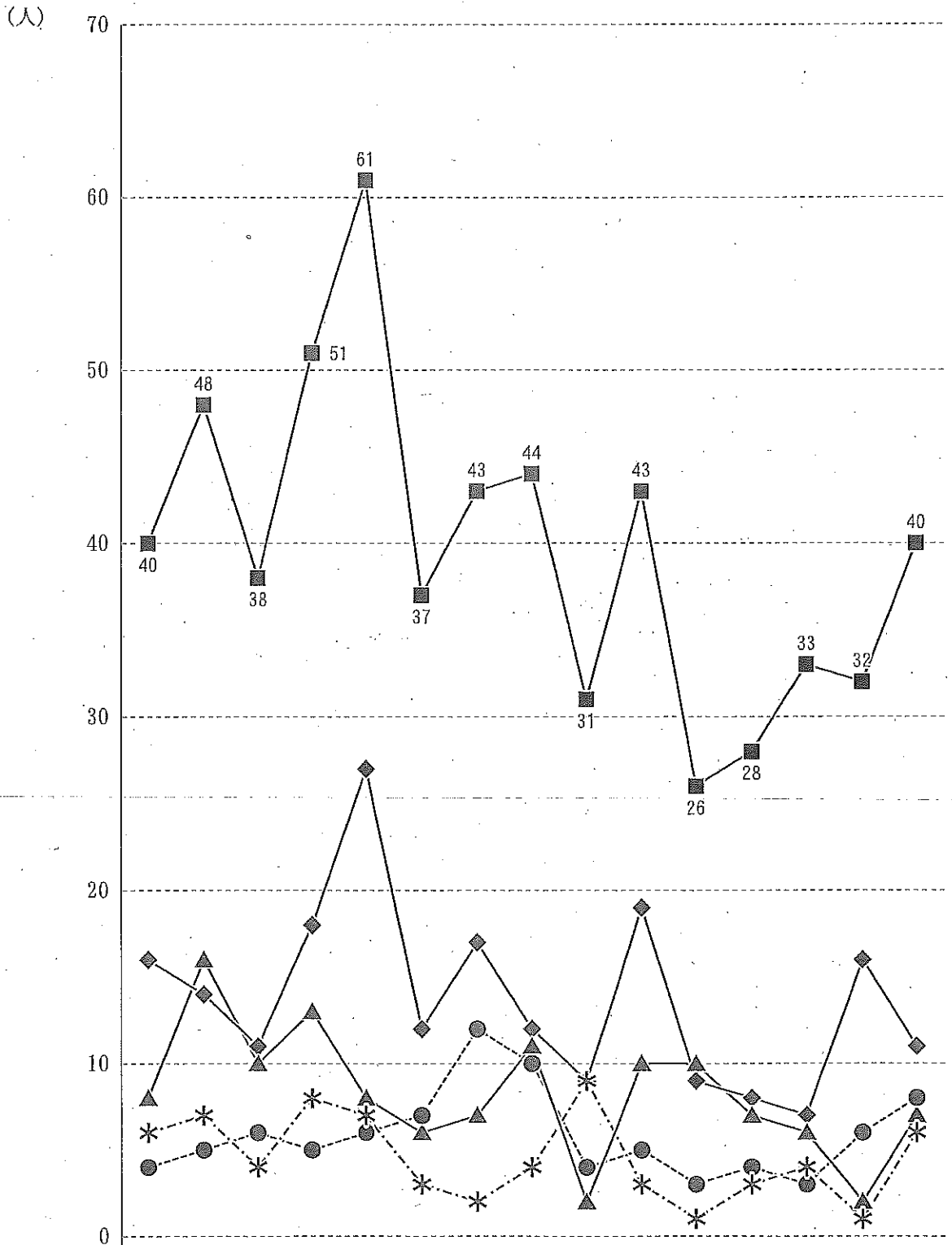
- ・期間：平成25年7月1日～7日
- ・準備期間：平成25年6月1日～30日
- ・スローガン：

「高めよう 一人ひとりの安全意識 みんなの力でゼロ災害」

※<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r985200000303nq.html>

図-1

# 死亡者数の推移（茨城）

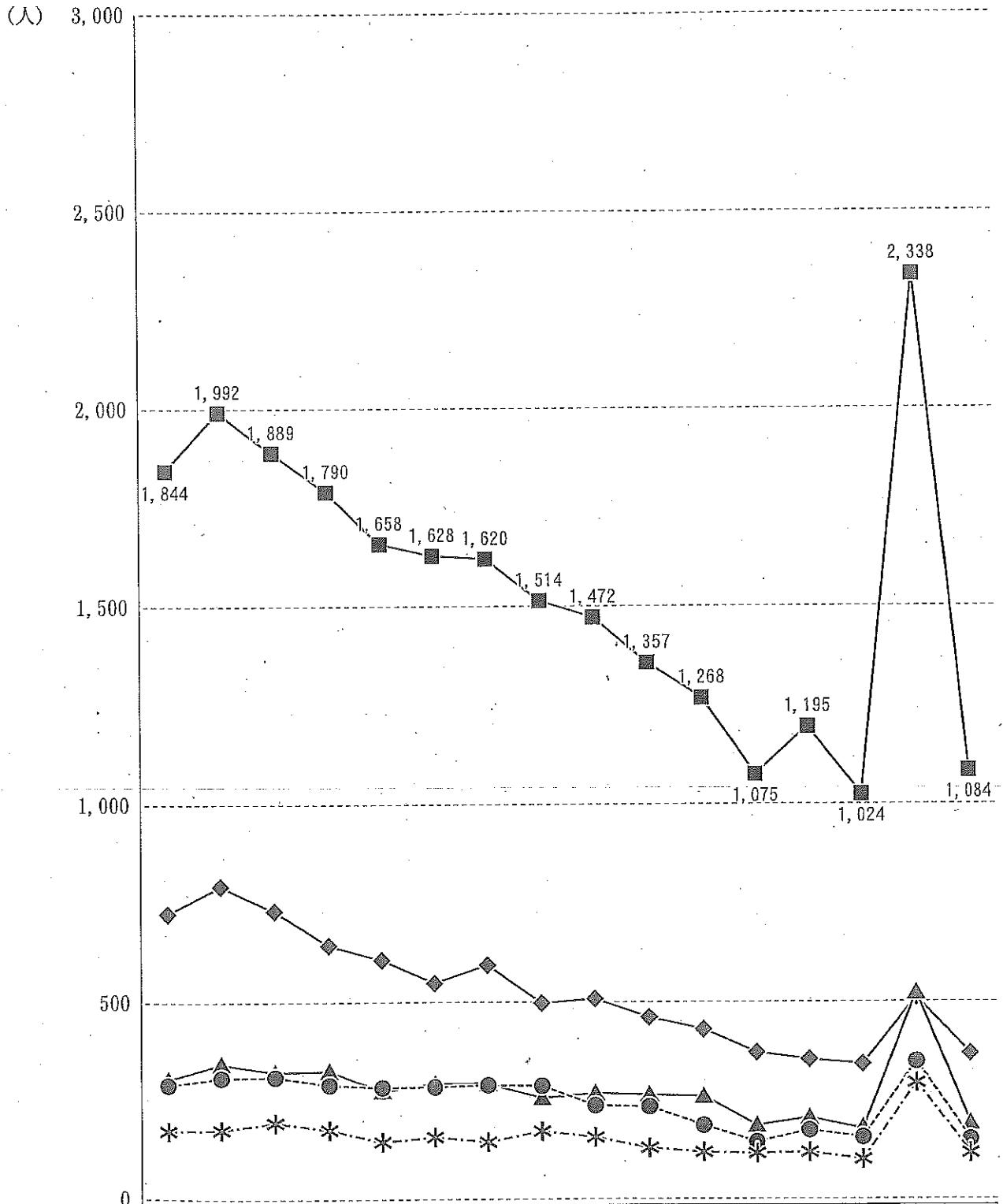


	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
■ 全産業	40	48	38	51	61	37	43	44	31	43	26	28	33	32	40
◆ 建設業	16	14	11	18	27	12	17	12	9	19	9	8	7	16	11
▲ 製造業	8	16	10	13	8	6	7	11	2	10	10	7	6	2	7
● 運輸・貨物業	4	5	6	5	6	7	12	10	4	5	3	4	3	6	8
* 商業	6	7	4	8	7	3	2	4	9	3	1	3	4	1	6

(注)資料出所:「死亡災害報告」

図 - 2

# 死亡者数の推移 (全国)



	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年 (震災除く)	23年 (震災)	24年
■ 全産業	1,844	1,992	1,889	1,790	1,658	1,628	1,620	1,514	1,472	1,357	1,268	1,075	1,195	1,024	2,338	1,084
◆ 建設業	725	794	731	644	607	548	594	497	508	461	430	371	365	342	510	368
▲ 製造業	305	344	323	326	275	293	293	256	268	264	260	186	211	182	522	192
● 運輸・貨物業	291	309	311	291	284	285	289	287	237	234	186	144	181	156	348	151
* 商業	174	177	195	177	146	158	145	172	151	129	118	115	118	100	294	116

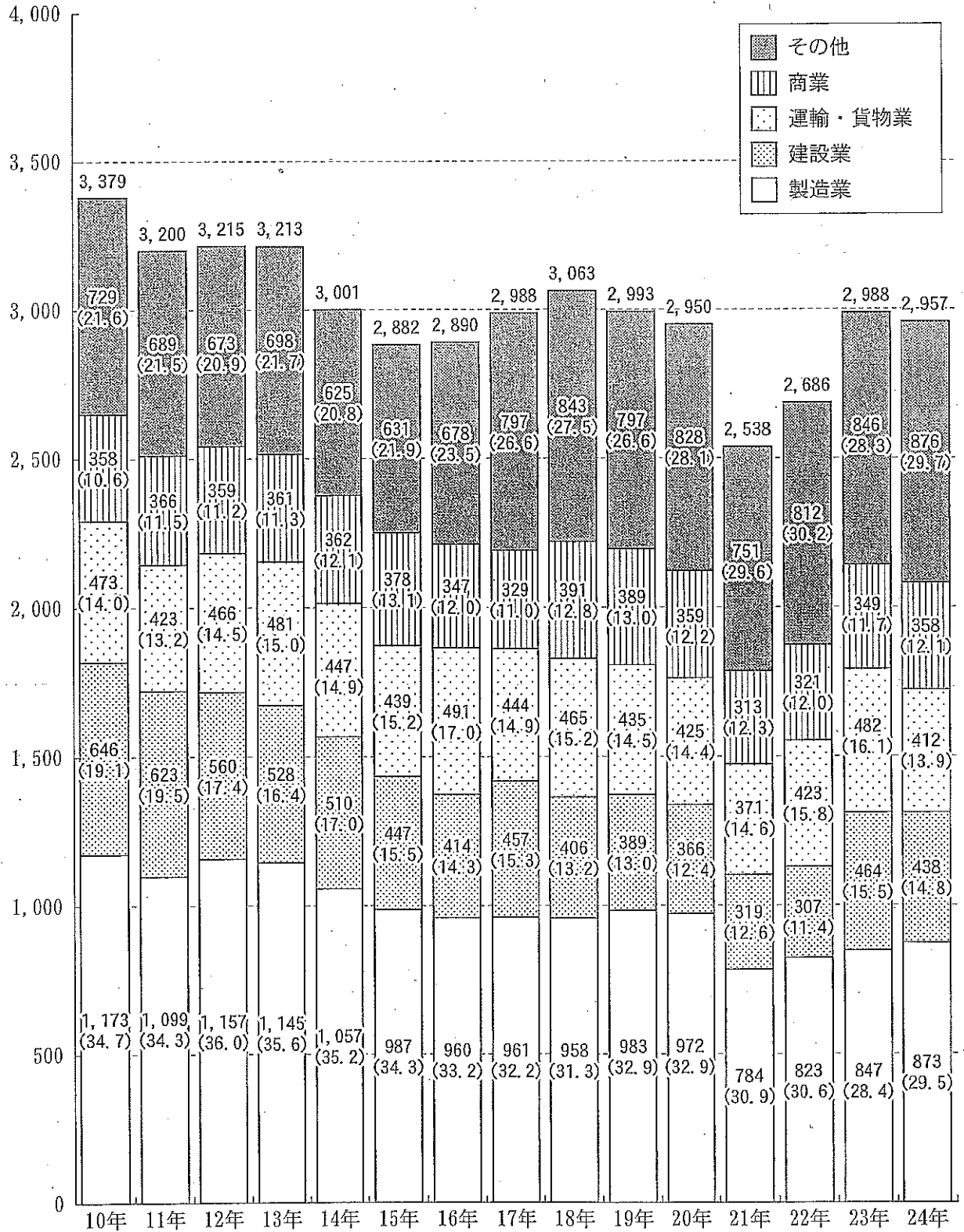
(注)資料出所:「死亡災害報告」

23年(震災)は、東日本大震災を直接の原因とする災害を含めたものである。

図 - 3

死傷者数（休業4日以上）の推移（茨城）

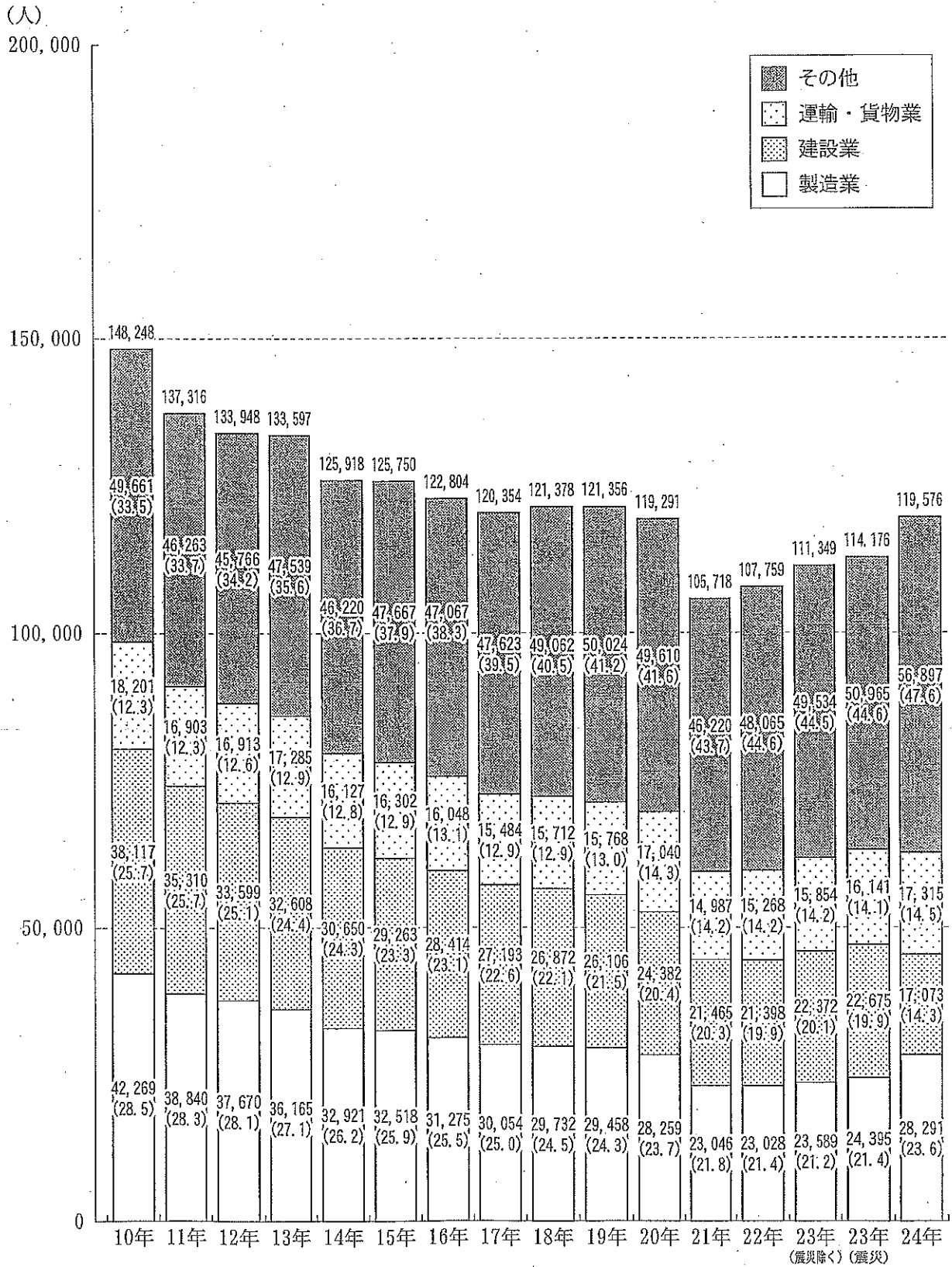
(人)



(注) 1. 資料出所:「労働者死傷病報告」  
 2. ( )内は、割合(%)を示す。

図 - 4

# 死傷者数（休業4日以上）の推移（全国）



(注) 1. 資料出所：「労災保険給付データ」及び労働者死傷病報告（労災非適）より作成、24年は「労働者死傷病報告」より作成。  
 2. ( )内は、割合(%)を示す。  
 3. 23年(震災)は、東日本大震災を直接の原因とする災害を含めたものである。

第 1 表

## 労働災害による死傷者数（休業 4 日以上）の推移

業種別		年 別									
		15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
製 造 業	食 料 品 製 造 業	265	① 226	② 278	① 237	246	256	② 269	249	① 262	272
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	① 52	50	② 60	55	55	37	33	31	25	33
	化 学 工 業	① 79	② 103	② 116	103	① 97	③ 96	② 84	① 73	99	② 70
	窯業土石製品製造業	81	64	① 69	67	76	① 93	48	① 62	① 59	① 59
	鉄 鋼 業	18	② 34	① 18	24	20	① 28	14	33	21	21
	金 属 製 品 製 造 業	② 205	186	③ 149	185	② 166	③ 163	③ 114	③ 136	146	② 159
	一般機械器具製造業	① 59	① 58	53	① 59	① 75	67	31	69	55	① 52
	電気機械器具製造業	31	① 53	33	52	① 39	54	31	① 26	46	① 41
	輸送用機械等製造業	28	29	48	30	① 33	34	26	34	27	31
	上記以外の製造業	① 169	157	137	146	④ 176	② 144	134	110	107	135
	小 計	⑥ 987	⑦ 960	⑩ 961	② 958	⑩ 983	⑩ 972	⑦ 784	⑥ 823	② 847	⑦ 873
鉱 業	土 石 採 取 業	① 11	② 10	② 11	6	9	9	5	① 7	① 6	8
	そ の 他							1			
	小 計	① 11	② 10	② 11	6	9	9	5	① 8	① 6	8
建 設 業	土 木 工 事 業	⑥ 119	④ 105	⑤ 101	① 75	③ 77	④ 85	③ 74	③ 74	② 99	⑦ 109
	その他の建築工事業	④ 143	⑥ 145	① 162	④ 151	⑦ 149	② 157	③ 115	④ 129	⑥ 222	165
	木造家屋建築工事業	② 106	④ 89	① 120	② 78	③ 70	① 55	55	41	② 57	② 76
	その他の建設業	79	③ 75	⑤ 74	② 102	⑥ 93	② 69	② 75	63	⑥ 86	② 88
	小 計	⑫ 447	⑯ 414	⑫ 457	⑨ 406	⑰ 389	⑨ 366	⑧ 319	⑦ 307	⑯ 464	⑪ 438
運 輸 貨 物 業	道 路 貨 物 運 送 業	⑥ 371	⑨ 418	⑨ 372	③ 387	⑤ 362	③ 363	③ 298	② 351	⑤ 404	⑦ 327
	その他運輸交通業	37	② 42	① 34	40	40	30	42	① 38	41	① 52
	陸上貨物取扱業	23	① 28	34	30	31	29	① 29	27	① 31	28
	港 湾 運 送 業	① 8	3	4	① 8	2	3	2	7	6	5
	小 計	⑦ 439	⑫ 491	⑩ 444	④ 465	⑤ 435	③ 425	④ 371	③ 423	⑥ 482	⑧ 412
農 林 業	① 49	50	② 39	② 48	① 44	① 49	① 47	② 53	48	② 54	
畜 産 ・ 水 産 業	137	169	① 168	① 161	131	① 152	① 118	① 133	116	② 147	
商 業	③ 378	② 347	④ 329	⑨ 391	③ 389	① 359	③ 313	④ 321	① 349	⑥ 358	
接 客 娯 楽 業	160	① 166	① 172	174	② 202	157	163	③ 164	185	① 191	
上記以外の産業	⑦ 274	② 283	① 407	④ 454	③ 411	① 461	④ 418	⑥ 454	⑥ 491	③ 476	
合 計	⑳ 2,882	㉓ 2,890	㉔ 2,988	㉑ 3,063	㉕ 2,993	㉖ 2,950	㉘ 2,538	㉙ 2,686	㉒ 2,988	㉗ 2,957	

(注) ○内は死亡者数で内数である。



第 2 表

## 平成24年 死亡災害業種別・事故の型別表

業 種 別		事故の型別											合計	
		墜落・ 転落	転倒	飛来・ 落下	崩壊・ 倒壊	激突 され	はされ・ 巻き取	おぼれ	感電	火災	交通 事故 (道路)	その他		
製 造 業	食 料 品 製 造 業													
	木材・木製品製造業													
	化 学 工 業									2				2
	窯業土石製品製造業						1							1
	鉄 鋼 業													
	金 属 製 品 製 造 業			1	1									2
	一般機械器具製造業			1										1
	電気機械器具製造業		1											1
	輸送用機械等製造業													
	上記以外の製造業													
	小 計		1	2	1		1			2				7
鉱 業	土 石 採 取 業													
	そ の 他													
	小 計													
建 設 業	土 木 工 事 業	1			2	1	1	1				1	7	
	その他の建築工事業													
	木造家屋建築工事業	2											2	
	その他の建設業	1							1				2	
	小 計	4			2	1	1	1	1			1	11	
運 輸 貨 物 業	道路貨物運送業	1		1	1						3	1	7	
	その他運輸交通業										1		1	
	陸上貨物取扱業													
	港 湾 運 送 業													
	小 計	1		1	1						4	1	8	
農 林 業	1									1		2		
畜 産 ・ 水 産 業	1						1					2		
商 業										5	1	6		
接 客 娯 楽 業										1		1		
上記以外の産業	1									2		3		
合 計	8	1	3	4	1	2	2	1	2	13	3	40		

第3表

平成24年 業種別・規模別・事故の型別死傷災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

業種別	区別				規模													事故の型										合計	
	一人〜九人	十人〜二十九人	三十人〜四十九人	五十人〜九十九人	一〇〇人〜一九九人	二〇〇人〜四九九人	五〇〇人〜九九九人	一〇〇〇人〜	墜落・転落	転倒	衝突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさままれ	切れ・すれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の接触	有害物の接触	電感	爆発	破裂	火災	交通(道路)事故	交通(その他)事故	無理な反動作		その他
食料品製造業	18	55	35	43	74	47	47	23	82	12	7	7	7	7	59	35	1	7				1	2		3		26		272
繊維工業			1																										1
衣服その他の繊維製品製造業	1	1		1																									4
木材・木製品製造業	7	11	3	5	2	5	4	4	2	1	5	1	1	4	4	11										2		33	
家具・装備品製造業		2	2																									4	
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	5	3	7	5			2	1	1				15	2									1				22	
印刷・製本業	2	1	3	7	7	1	1	3	3	4	1	1	1	16														21	
化学工業	6	11	13	17	18	5	11	8	4	3	3	3	10	6	21	6				1			2			8		70	
窯業土石製品製造業	25	23	3	3	5		13	3	2	8	1	4	21	2												5		59	
鉄業	4	4	3	4	5	1	3	2	1	2	1	1	6	3														21	
非鉄金属製造業	4	4	1	2	3	1	1	1	1	1	1	2	3															11	
金属製品製造業	40	60	17	19	16	7	15	14	4	17	10	7	68	10								1		1		8		159	
一般機械器具製造業	9	9	6	7	7	14	5	10	1	8	1	3	10	6										1		6		52	
電気機械器具製造業	3	8	3	5	13	9	3	8	3	6	2	9	2											3		5		41	
輸送用機械等製造業	7	8	8	2	5	1	4	1	1	2	1	2	13	2										1		3		31	
電気・ガス・水道業	1	2				1	1	2																1				4	
その他の製造業	18	19	12	6	9	4	9	10	4	4	4	3	1	24	5							1		1		2		68	
小計	143	223	113	128	169	97	97	147	36	65	24	35	270	89	1			18	3	3	2	3	2	12		65	4	373	
石炭採掘業	4	4					2	3																					8
その他の鉱業																													
小計	4	4					2	3																					8
土木工事業	3	66	39	3	1		20	8	4	15	8	10	28	3										2		6		109	
その他の建築工事業	106	41	11	6	1		76	17	5	17	3	5	14	10	1									2		11		165	
木造家屋建築工事業	1	62	11	1	2		39	8	3	6	1	4	4	9										2		2		76	
その他の建設業	47	36	2	2		1	32	10	3	9	3	4	9	7										2		4		88	
小計	281	127	17	11	1	1	167	43	15	47	15	23	55	29	2			7	2	2	2	2	3	6		23	2	438	
鉄道・軌道・水運・航空業	2							1																			1		8
道路旅客運送業	3	11	5	16	4	1	2	8	1															22		2		40	
道路貨物運送業	33	138	59	49	41	7	113	49	23	16	11	16	30	3				2	2	1				25		35	2	327	

業種別	区分別	規模						事故										型の			合計												
		一人〜九人	一〇人〜一九人	二〇人〜四九人	五〇人〜九九人	一〇〇人〜九九人	三〇〇人〜	転倒	墜落・転落	突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ	はき込まれ	切れ・ずれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の接触	有害物の接触		電	感	爆	発	破	裂	炎	火	交通(道路)事故	交通(その他)事故	無理な動作(その他)	その他
通業	その他の運輸交通業	②	④	①	①	①	①	1																			①	2		1		4	
小	計	38	149	67	67	50	8	115	24	①	16	11	18	35	3	1											④	49	39	①	4	⑧	379
貨物取扱業	陸上貨物取扱業	3	7	9	7	2		3	4	2	2	1	4														2	10	1			28	
港	湾運送業	2			1	2		1			1		2																				5
小	計	3	9	9	8	4	①	4	4	2	3	1	6														2	11	1			②	33
農	業	②	28	9	4	1	1	12	13	2	2	2	7	2													①	2	1			②	43
林	業	①	3	5	3			①	1	1	2	1	3	4																			11
畜	業	①	26	102	5	7	1	37	12	3	1	37	19	6	1																	①	141
水	産業	①	4	1	1			1	1	1	1																					①	6
卸	売業	①	15	21	2	5	4	9	5	2	5	1	12	1													5	6	①	6		47	
小	計	①	53	71	45	73	①	26	86	7	14	2	3	15	27											⑤	64	27	①	3	⑤	283	
理	美容業	1	1					1																									2
小	計	①	7	3	7	5	3	7	3	1	2	2	3	5													1	1	①	1		26	
業	その他の商業	①	76	96	54	83	①	43	94	10	21	4	7	33	28											⑤	70	34	①	4	⑤	358	
金融	融業	4	1	1	1	1	1	4	3																		11					18	
小	計	3	4	1	1	1	1	1	1	5	3																11					3	
映	画・演劇業	3	4	1	1	1	1	5	3																								21
通	信業	3	2	1	13	46	24	1	24	1	1	1	1	1	1												49	2	7	1		89	
教	育・研究業	8	10	3	1	6	6	6	11	3	1	2	2	2													1	6	1			34	
保	療保健業	5	4	3	5	18	8	2	14	3	1	1	3	2													1	11	4			43	
社	会福祉施設	5	29	17	42	20	5	11	34	6		7	5	5													5	42	1	1		118	
小	計	①	10	34	21	47	38	13	49	9		8	9	7													6	53	5	1		163	
旅	館業	2	7	2	5	4	1	3	8		1	2	4														①	1	2			①	21
飲	食店	19	44	23	2	3	1		28	2	1	1	6	29													3	1	9			92	
小	計	4	3	5	33	14		6	22	1	3	1	5	3													1	13	2			59	
接客	娯楽業	2	8	6	2	1		8	2			2															①	4	6			19	
小	計	27	62	36	①	42	22	2	17	60	3	5	1	6	13	33											1	4	2	30	2	⑧	191
清	掃・と畜業	③	18	20	9	7	11	①	16	18	7	4	12	4													②	4	5	2		73	
官	公署																																1
小	計	2						1	1																								3
派	遣業	18	25	11	14	12	12	9	32	1	2	6	11	6														10	13	1		92	
小	計	18	27	11	15	12	12	10	33	1	2	1	6	11	6												②	10	13	③	25	④	95
合	計	①	693	884	355	432	401	192	546	109	172	60	154	474	214	5	3	54	7	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	2,957

(注) ○内は死亡者数で内数である。